

緊急アピール 「政府統計調査の信頼性を維持せよ」

2004年11月18日
応用統計学会
日本統計学会

現在、規制改革・民間開放推進会議において、国勢調査をはじめとする重要な統計調査の民間委託が検討されている。もしこれらの重要統計が民間委託されれば、それらの信頼性・正確性が大きく損なわれることが予想される。基幹的な統計調査が信頼できないものとなれば、政府の政策策定全般において取り返しのつかない誤りをおかす危険性がある。また、これらの調査の正確性に依拠した学術研究は不可能となる。政府は自らの責任において、国勢調査をはじめとする重要な政府統計の信頼性・正確性・継続性を確保すべきである。

統計の信頼性・正確性の確保

これまで政府が実施してきた統計調査は国民の理解、協力を得て高い精度（信頼性と正確性）を維持してきた。この理由として、国及び地方自治体が公正、中立な立場から調査を行っていることに対する国民の信頼感、安心感が強かったことがあげられる。民間企業が統計調査を受託して行う場合、秘匿性や守秘義務等の点で、調査の公正性、中立性に対する国民の理解に悪影響を与え、調査の精度を長期間に渡って低下させることになることが危惧される。民間開放することによって、統計の精度に影響を与えかねない環境を作ることは、厳に避けるべきである。

統計の継続性の確保

国勢調査など政府の重要統計が高い精度を継続的に確保するためには、その作成体制が持続的・安定的であることが不可欠である。市場化テストのための入札においては、民間企業が採算を度外視して受注する可能性を完全には否定できず、データの質の低下を来たす恐れが多分にある。また、これまで整備されてきた国、地方公共団体の調査体制に代わり、市場化テストを実施した民間調査機関が異なる体制で調査をおこなった場合、重要な統計の継続性が損なわれる恐れがあり、行政や社会・経済へ甚大な影響を及ぼすことはもちろん、各種の研究活動にも支障を来たす事態になり極めて問題である。

諸外国の経験に照らしても不適切

国の重要統計調査の実査を民間委託することについては、諸外国の経験に照らしても不適切である。特に、国勢調査(人口センサス)等の基幹的な大規模統計調査については、その客観性、中立性を確保する必要があることから、民間企業がその実査に関わる業務を受託している例は世界中どの国にも見当たらない。市場化テストの検討に当たっては、国際社会の中で我が国の統計の品質への信頼を傷つけることのないよう、外国の事例など十分な情報に基づいた慎重な検討が不可欠である。

(参考図)

政府は自らの責任において、公共財である

『政府統計調査』の信頼性を維持せよ！

政府基幹統計の民間開放の実施

統計調査の信頼性・正確性・継続性を大きく損ない、政府の政策立案全般に取り返しのつかない影響を及ぼす
これらに依拠した学術研究を不可能にする

ポイント

統計の信頼性・正確性の確保

これまで、国や地方公共団体に対する国民の信頼感、安心感が強く、調査への協力度が高かったため、政府の統計調査は高い精度（信頼性と正確性）を維持。しかし、民間企業に統計調査を委託すれば、国民の理解、協力度に悪影響を与え、調査結果の精度低下の恐れ。

ポイント

統計の継続性の確保

政府の重要統計が高い精度を継続的に確保するには、持続的・安定的な作成体制が不可欠。民間企業が従来と異なる体制で調査すれば、重要な統計の継続性が失われる恐れが大きい。

ポイント

諸外国の経験に照らしても不適切

国勢調査(人口センサス)等の基幹的な大規模統計調査については、その客観性、中立性を確保する必要があることから、民間企業にその実地調査業務を委託している例は諸外国においても見当たらない。